

悪改直見の手当退職もまた

【R】

「昨年度の給与構造改革」に伴う退職手当の改悪（役職による差別）が強行されたのに、**「年金一元化」**攻撃の中で検討されています。

06年4月28日に閣議決定された「被用者年金の一元化」では、**「職域加算」**について、**「廃止」とともに「新たに**

公務員制度としての仕組みを設ける」とされました（**「紙4月5日号参照」**）。

これを受け、人事院は、民間の企業年金および退職金の実態等について調査し、遅くとも11月上旬には

の企業年金も退職金として比較対象とされます。一方、公務員の退職手当には職域

加算における官負担分が加算されました。これは総人件費削減を狙う政府の要請に、人事院がその役割を放

で厳しい服務上の制約（例えば、政治的行為の制限、守秘義務の負荷、私企業からの隔離等）が課せられて

いる等によるものです。それは、社会保障制度であると同時に、公務員制度の一

比較対象に職域加算額は入っていませんし、当時は、民間大手の大企業がリスト

ラの嵐で、退職金はそのために上乗せされていたとも言われています。今年の調査結果は、職域加算の官負担分の7〜8分を含めて

300〜700万円もの引き下げ!?

人事院は役割を放棄するな

報告をまとめる模様です。

民間企業は、退職金の一

部が企業年金として支払われていることもあり、退職金調査にあたっては、そうした企業年金の事業主負担分や確定拠出年金など、他

棄して追隨するものです。

そもそも公務員の年金に

職域加算が設けられたのは、公務員が公共の利益のために行政を公正かつ能率的に遂行する責務を有しており、民間に比べて広範囲

環として極めて重要な役割を果たしてきました。

03年の退職手当の支給率改悪により最高で59・28月（平均 5・3%）にされましたが、これは01年の調査に基づくもの。その時の

年金一元化は12月末からの通常国会で法案化されます。公務員の退職金の改悪法案も同時に提案される危険性が大きく、ここ1〜3カ月がたたかしの山場となります。

（生権局 蟹澤昭三）

主張

新聞全教

解説